

岸和田丘陵地区における企業の森づくり活動の実態と 森の将来像に関する研究

現代システム科学域・環境システム学類・環境共生科学課程
中原 拓海

1.研究目的 近年の全国的な環境意識の高まりと共に、CSRの一環として「企業の森づくり活動」を行う事例が増加傾向にある。本研究では、企業の森づくり活動によって自然再生の試みが実施されている岸和田丘陵地区を対象に、その活動の実態の把握と共に、活動区域における森の将来像を提案することによって、今後の取り組みの方向性を探った。

2.研究方法 まず、岸和田丘陵地区で活動を行っている企業4社にアンケート調査(平成27年9月)およびヒアリング調査(平成27年11月)を実施し、企業の活動への参加要因、参加形態、活動実態、今後の問題点および課題について捉えた。さらに、同地区で企業の活動の補助を行っている岸和田市、NPOへヒアリング調査を同時期に実施し、関連団体との関係性について捉えた。次いで、各企業の活動区域において、図上および現地調査により傾斜度、植生、活動実績を捉えることにより、森の管理方針を提案した。

3.解析結果および考察 【企業の森づくり活動の実態】活動への参加の目的は、大阪信用金庫(以下O)のようにCSR専門部署が活動担当の場合、環境問題への関心を高めることであるのに対し、(株)平田タイル(H)のように総務部担当の場合、社員の能力向上や福利厚生であった。(株)カナエ(K)のように総務部・環境活動担当の場合、社員の環境意識の向上とともに能力向上を目的としており、担当部署による違いがみられた。参加のきっかけは、H以外の3社が創立記念等の社内における記念であった。活動場所の選択理由は、Kは本社から近いこと、Oは

自社の支社が付近に多いこと、その他として活動拠点としての道の駅の存在であった。参加形態は、Kが活動のための有給制度を新設し活動を支援しているのに対し、他3社は社内イベントや研修での参加であった。Oでは社内の有志によるサークルでの活動もみられた。現在の活動内容は、4社に共通して竹の伐採や草刈り、NPOの補助によるレクリエーション活動である。活動の満足度は、KおよびOの2社は期待した効果を得たと感じているのに対し、Hは活動期間の短さから現状の満足度は低かった。今後の活動および将来像は、果樹の採集や自然観察等による今後のレクリエーション的活用が期待されている。現状の問題点としては、KとHの2

表1：企業の森づくり活動の実態

	株カナエ	大阪信用金庫	株平田タイル	大日本住友製薬
参加要因	・社内のチームワークの不足 ・ISO14001認証から10周年目に際し取り組み始める	・全職員の環境問題への関心を高める ・創立95周年-100周年に合わせ参加	・部署、年齢を超えたリーダーシップを養成したい ・会社が主体的に活動できるようなものを探していた	・社会への感謝を表す事業として実施する ・合併10周年事業事務局による検討
参加形態	・近い一本社からバスで1時間以内、トイレ道の駅にある	・大阪南部には大阪信用金庫しかない ・職員が多い	・食事が取れる場所、トイレがある(道の駅) ・総務部	・公有林であったため、企業として支援し易い ・合併10周年事業事務局
活動内容	・総務部ISO担当	・CSR推進部	・総務部	・合併10周年事業事務局
今後の問題点及び課題	・ボランティア休暇-カナエの森に合わせ新設した制度 ・年間の活動内容、範囲-市、NPOと相談して大体決定	・社：ボランティアイベント(年2回)サークルの呼びかけ ・基本的にNPOの指示に従う	・ほとんど研修として実施、数回は社員への呼びかけ ・研修時は総務部が決定、NPOに相談することもある	・募集によりボランティア活動として参加 ・NPOと相談しながら進めている
活動内容	竹の伐採、草刈り、植樹 ・社員会+NPOとの連携によるイベント(家族参加)	竹の伐採、草刈り、植樹 ・焼きタケノコ、ハンモック、プランコ、ろうそく立て(竹細工)	竹の伐採、草刈り ・午後が雨天の時、NPOの活動小隊にて竹細工	竹の伐採、草刈り
今後の問題点及び課題	・環境意識の向上に達成できた ・別の支社と連携が取れるようになった	・家族内、家族間でのコミュニケーションの場になっている ・自然に触れる機会-子供への刺激	・活動期間が短く、目標としていることも測りづらい ・市のHP、SNSで会社のPRにはなっていない ・効果はわからない	・隣接する区域での活動内容の共有、ある程度目標の統一が必要
今後の問題点及び課題	・知識の不足-どう進めていこうか考えられない ・近く(丘陵地区)で一緒にできること、設備の充実(のこぎり等は自前) ・フクロウが住みやすい森作りをしないと聞けない	・竹伐や処理がハード、若い人が少ない ・社内で機材(チェーンソー等、より良い設備の充実(のこぎり等は自前)) ・職員の福利厚生、レクリエーション(キャンプやバーベキュー)に使えるような場所にした	・知識-何が不足しているかわからない状況 ・年間スケジュール、地域の目標などを打ち合わせする機会が今後必要 ・地元の方も楽しめる場所を-地域への貢献	・企業間で直接交流して共同で行う等の考えは現時点では持っていない ・果樹の設置等により、自然が戻ったことが実感できる取組みを行いたい

社が知識の不足から 5 年後の将来像や理想的な里山のイメージができないことが挙げられている。課題としては、他企業との協働等による知識の共有や区域の目標の統一、活動区域ごとの役割の分担の必要性が挙げられている。一方、大日本住友製薬(S)は岸和田市や NPO を介した連携を希望しており、企業間の直接の交流については消極的であった(表 1)。岸和田市、NPO による評価では、岸和田市からは土地の管理費がかからないこと、NPO からは指導による謝礼を得られることがメリットとして挙げられた。今後、企業内で CSR 活動の価値が認められることにより、企業がより積極的に活動を行い、森づくりが活性化されるといえる。【森の将来像】[K] 活動区域の面積割合を見ると、6°未満の傾斜が 20.2%、6-18° が 42.3%と約 6 割を活動しやすい傾斜地が占め、これらの緩傾斜地におけるレクリエーション等の環境学習や動的活動での活用が期待される。46.6%の範囲において草刈りや竹の伐採等の森林整備が進められる一方で、竹林の占める割合が 47.8%と 5 割近くを占め、一部管理竹林として活用を行う以外は落葉樹林への転換が必要である。[O] 6°未満が 17.8%、6-18°が 51.1%と計 7 割近くを占める。42.5%の範囲において整備活動が行われており、39.6%が空地となっていることから、K と同様、広場を中心に広い範囲で環境学習の場としての活用が期待される。[H] 6°未満の緩傾斜地 27.7%のほとんどが沿路東側の一帯にまとまって分布し、広場等の活動拠点としての活用が期待される。沿路西側は 18° を超過する急傾斜が殆どを占めるが、落葉広葉樹林が分布することから維持管理を通じた環境学習林としての活用が期待される。[S] モウソウチク群落が 51.5%を占め、広い範囲で落葉樹林への転換が必要である。18° を超過する急傾斜が 61.2%を占めるが、林内の沿路整備を通して、区域内に存在するため池等の利用を含めた環境学習の場としての活用も期待される。

4.まとめ 企業にとって森づくりは、社会的なニーズであることや活動を通じた社員育成の効果が期待されることなど、CSR に関する取り組みとして魅力的な活動であるといえる。一方、きっかけがないと参加しづらい活動でもあるため、岸和田市が積極的に企業に声をかけ、参加のきっかけをつくることで参加企業の増加が見込まれる。今後、企業と地域の両者にとって満足度の高い森づくりを実施していくためには、岸和田市や NPO の協力のもと、企業が中心となって森の将来像を定め、管理方針を明確にすること、また、区域の現状の把握とともに、企業の意向に応えるような活用も踏まえた計画的な森づくりを実施していくことが重要である。

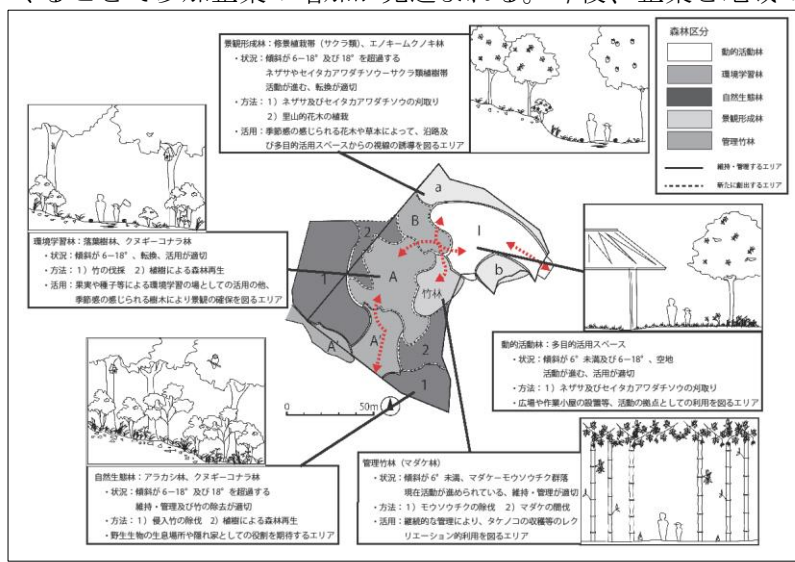


図 1: 森の将来像 (梶カナエ)